

治療就労両立支援モデル事業（脳卒中・リハビリ分野） 東京労災病院の取組から見た 両立支援に必要な連携

東京労災病院治療就労両立支援センター
○作業療法士 佐藤さとみ
両立支援部長 小山文彦
両立支援第二部長 門山 茂
中国労災病院治療就労両立支援センター
両立支援部長 豊田章宏

背景



独立行政法人労働者健康福祉機構が取り組む治療就労両立支援モデル事業では、復職コーディネーターの役割と資質の面で機能向上が求められている。東京労災病院は脳卒中・リハビリ分野の協力病院である。支援開始にあたり、復職コーディネーターの業務および院内外の支援システムの整備が必要になった。

背景

脳卒中後中途障害者の復職に必要なもの

- 患者を中心とした地域医療連携の強化
および職場さらには行政を含めた連携づくり
- 急性期から関わる脳卒中後の復職コーディネート

豊田章宏、他：脳卒中（リハ）分野における治療と就労の両立支援
第62回職業・災害医学会学術大会.2014.

以上を踏まえ、
当院で脳卒中・リハビリ分野の治療と就労の両立支援を展開する上で
必要な連携について検討した。

対象・方法

- 期間：平成27年4月1日から同年6月30日
- 対象：脳卒中発症時に就労しており、
急性期から職場復帰の希望があり、
両立支援事業に同意を得た者
- 方法：各対象者の支援内容を記録
後方視的検討

結果 対象者基本情報

対象者：8名（男6名・女2名）

平均年齢 47.8±12.5歳※抄録訂正

（20代1名、30代1名、40代3名、50代1名、60代1名）

疾患内訳 脳梗塞2名、脳出血4名、くも膜下出血2名

病前職業

産業分類	職業分類	雇用状況
医療・福祉 2	運搬・清掃・包装従事者 3	正社員 6
情報通信業 2	専門的・技術的職業従事者 1	パートタイム労働者 1
運輸・郵便業 2	輸送・機械運転従事者 1	無職 1
地域電気通信業 1	サービス職業従事者 1	
無職 1	事務従事者 1	
	無職 1	

結果 復職コーディネート時期別状況



両立支援事業での支援の流れ

- 急性期→回復期→生活期→復職期の各段階に応じて、各関係者より情報収集。
- 治療経過・回復経過から、復職のタイミング、利用する社会制度・支援機関の検討などについて情報提供。

結果

対象者8名の支援記録を後方視的検討

両立支援実践において必要な5つの連携

- ①脳卒中・リハビリ分野の両立支援で連携する人々の確認
- ②対象者をリストアップするための院内連携
- ③対象者の転退院後も支援を継続するための他施設連携
- ④生活・復職のキーパーソンとの連携
- ⑤後遺症により社会的支援を要する際の連携

考察 治療就労両立支援に必要な連携



- ・治療・生活・仕事の視点で、それぞれのキーパーソンと連携を図る必要がある。
- ・患者を中心とした院内外の医療、家族、会社、行政との連携は、急性期から復職を目指す両立支援に不可欠である。
- ・復職コーディネートは、これら連携の関係者同士をつなぎ復職の意思をつなぐことと考える。